

Ⅱ. 調査結果の概要

本章では、雇用実態調査で得られたデータの基礎的な集計を行い、調査結果の概要を見ていくこととする。

1. 回答事業所の状況

本節では、事業所の回答した調査票から事業所数の割合（％）を示す。

(1) 回答事業所の属性の分布

回答事業所の産業別分布は表2-1-1、従業員数による規模別分布は表2-1-2の通りとなった。また、障害者を雇用している事業所数及び事業所総数の中での割合は表2-1-3の通りである。本調査は従業員数5人以上の事業所を対象としたものであるため、毎年6月1日に厚生労働省が行なう調査の法定雇用率達成企業の割合とは異なっている。

表2-1-1 事業所の産業別分布

鉱業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業	卸売・小売業	
0.1%	11.5%	14.6%	0.2%	1.8%	4.4%	29.4%	
金融・保険業	不動産業	飲食店・宿泊業	医療・福祉	教育、学習支援業	複合サービス事業	サービス業	計
3.2%	1.3%	10.0%	6.9%	2.4%	0.9%	13.4%	100.0%

表2-1-2 事業所の規模別（従業員数）の分布

5～29人	30～99人	100～499人	500～999人	1000人以上	計
84.9%	12.2%	2.7%	0.2%	0.1%	100.0%

表2-1-3 常用雇用障害者を雇用している事業所数及び事業所総数に占める割合

常用雇用身体障害者を雇用している事業所数	常用雇用知的障害者を雇用している事業所数	常用雇用精神障害者を雇用している事業所数	全事業所数
11.8%	3.4%	0.6%	100.0%

注) 知的障害と他障害の重複については「知的障害者」、身体障害と精神障害の重複の場合は「身体障害者」としてカウントしている。

(2) 事業所と関係機関との連携状況

事業所と関係機関の連携に関する項目についての事業所数の割合(%)を表2-1-4から表2-1-9に示した。

ア. 障害者の募集・採用活動について利用したり協力を求めた関係機関

障害者の募集・採用活動について利用したり協力を求めた関係機関に関しては、そもそも関係機関を利用していないという回答が多いが(表2-1-4)、利用したと回答した事業所の中では公共職業安定所を挙げた事業所が圧倒的に多い(表2-1-5)。

表2-1-4 障害者の募集・採用活動について利用したり協力を求めた関係機関の有無

	ある	ない	有効回答計
身体障害者	35.1%	64.9%	100.0%
知的障害者	14.5%	85.5%	100.0%
精神障害者	4.5%	95.5%	100.0%

表2-1-5 障害者の募集・採用活動について利用したり協力を求めた関係機関の種類

	(2つまでの複数回答)								
	1公共職業安定所	2地域障害者職業センター	3職業能力開発校	4障害者雇用支援センター	5障害者就業・生活支援センター	6.1~5以外の就労支援団体	7.学校・各種学校	8.保健福祉機関・施設	9.医療機関・施設
身体障害者	91.9%	4.4%	6.0%	6.5%	0.8%	3.2%	21.5%	0.6%	0.9%
知的障害者	79.5%	8.7%	5.2%	7.7%	2.3%	4.2%	36.5%	2.6%	0.3%
精神障害者	84.0%	6.1%	4.2%	9.4%	1.9%	2.3%	14.1%	2.3%	2.8%

イ. 障害者の雇用継続、職場定着について利用したり協力を求めた関係機関

障害者の雇用継続、職場定着について利用したり協力を求めた関係機関に関しては、そもそも関係機関を利用していないという回答が募集・採用活動よりもさらに多い(表2-1-6)。また利用したと回答した事業所の中では、障害種類により違いが認められ、身体障害者に関しては「公共職業安定所」を挙げた事業所が圧倒的に多いものの、知的障害者では「公共職業安定所」「学校・各種学校」が多い(表2-1-7)。

表2-1-6 障害者の雇用継続、職場定着について利用したり協力を求めた関係機関の有無

	ある	ない	有効回答計
身体障害者	15.7%	84.3%	100.0%
知的障害者	7.8%	92.2%	100.0%
精神障害者	2.3%	97.7%	100.0%

表 2-1-7 障害者の雇用継続、職場定着について利用したり協力を求めた関係機関の種類

	(2つまでの複数回答)								
	1公共職業 安定所	2地域障害 者職業セン ター	3職業能力 開発校	4障害者雇 用支援セン ター	5障害者就 業・生活支 援センター	6.1～5以外 の就労支援 団体	7.学校・各 種学校	8.保健福祉 機関・施設	9.医療機 関・施設
身体障害者	66.5%	10.2%	4.4%	13.5%	3.0%	6.8%	11.8%	2.4%	8.7%
知的障害者	51.0%	21.9%	4.9%	15.1%	6.3%	5.8%	30.1%	5.2%	2.5%
精神障害者	49.5%	11.4%	4.8%	11.4%	2.9%	1.9%	11.4%	6.7%	25.7%

ウ. 採用後障害者の職場復帰について利用したり協力を求めた関係機関

採用後障害者の職場復帰の関係機関の利用については、採用時や雇用継続に関しての場合よりもさらに低い（表 2-1-8）。また、利用したり協力を求めた関係機関の種類は表 2-1-9 の通りである。

表 2-1-8 採用後障害者の職場復帰について利用したり協力を求めた関係機関の有無

	ある	ない	有効回答計
身体障害者	9.0%	91.0%	100.0%
精神障害者	2.0%	98.0%	100.0%

表 2-1-9 採用後障害者の職場復帰について利用したり協力を求めた関係機関の種類

	(2つまでの複数回答)								
	1公共職業 安定所	2地域障害 者職業セン ター	3職業能力 開発校	4障害者雇 用支援セン ター	5障害者就 業・生活支 援センター	6.1～5以外 の就労支援 団体	7.学校・各 種学校	8.保健福祉 機関・施設	9.医療機 関・施設
身体障害者	44.6%	7.9%	3.7%	9.2%	3.5%	6.7%	6.7%	4.4%	31.9%
精神障害者	41.1%	6.3%	3.2%	7.4%	2.1%	2.1%	5.3%	7.4%	47.4%

(3) 障害者の雇用について解決が必要な課題や心配な事項

障害者の雇用について解決が必要な課題や心配な事項があると回答した事業所は、いずれの障害に関しても全体の7割程度である（表 2-1-10）。また、その内容についてもいずれの障害でも「社内に適当な仕事があるか」を挙げる事業所が多い（表 2-1-11）。

表 2-1-10 障害者の雇用について解決が必要な課題や心配な事項の有無

	ある	ない	有効回答計
身体障害者	69.0%	31.0%	100.0%
知的障害者	73.5%	26.5%	100.0%
精神障害者	72.7%	27.3%	100.0%

表 2-1-11 障害者の雇用について解決が必要な課題や心配な事項の内容

(4つまでの複数回答、単位：1000カ所)

	社内において障害についての理解・知識が得られるか	採用時に適性、能力を十分把握できるか	会社内に適当な仕事があるか	労働意欲・作業態度に不安	給与、昇給昇格などの処遇をどうするか	勤務時間の配慮が必要か	配置転換等人事管理面での配慮が必要か	通勤上の配慮が必要か
身体障害者	26.9%	35.0%	76.6%	13.2%	10.3%	9.8%	9.6%	19.1%
知的障害者	35.8%	40.8%	81.4%	23.0%	8.9%	6.9%	6.1%	14.3%
精神障害者	38.7%	38.1%	79.6%	26.7%	8.0%	7.3%	6.7%	12.6%

	業務内容・労働時間などに関し家族への配慮が必要か、家族からの理解が得られるか	長期休業した場合の対応をどうするか	設備・施設・機器の改善をどうしたらよいか	職場の安全面の配慮が適切にできるか	作業能力低下時にどうしたらよいか	職場定着上の問題について関係機関等外部の支援を得られるか	職場復帰のための配慮をどうするか	仕事以外の生活面などの問題への対応が必要か	雇用継続が困難な場合の受け皿があるか
身体障害者	4.2%	8.3%	37.9%	45.4%	11.7%	2.8%	1.4%	4.4%	17.4%
知的障害者	6.2%	6.8%	16.1%	42.6%	16.3%	3.8%	0.4%	7.9%	19.6%
精神障害者	5.4%	9.5%	14.8%	41.2%	15.1%	3.7%	1.6%	8.7%	20.1%

(4) 雇用している障害者への配慮

配慮内容は、身体障害者に関しては「配置転換等人事管理面についての配慮」、知的障害者に関しては「工程の単純化等職務内容の配慮」がそれぞれ多い(表 2-1-12)。

表 2-1-12 雇用している障害者への配慮内容

(複数回答)

	短時間勤務等勤務時間の配慮	休暇を取得しやすくなる等休養への配慮	配置転換等人事管理面についての配慮	通院・服薬管理等医療上の配慮	駐車場、住宅の確保等通勤への配慮	職場内における健康管理等の相談支援体制の確保	雇用管理に関するマニュアル等の整備	職場での移動や作業を容易にする施設・設備・機器の改善
身体障害者	18.5%	24.8%	54.5%	39.4%	30.3%	25.7%	3.3%	26.3%
知的障害者	18.3%	20.4%	41.2%	19.3%	14.6%	21.2%	5.2%	12.7%
精神障害者	18.8%	26.8%	46.4%	28.3%	10.1%	26.8%	2.9%	5.1%

(複数回答)

	工程の単純化等職務内容の配慮	手話通訳の配置等コミュニケーション手段への配慮	業務遂行を援助する者の配置	職業生活に関する相談員の配置・委嘱	職業以外を含めた生活全般に関する相談支援体制の確保	研修・職業訓練等能力開発機会の提供	職場復帰のための訓練機会の提供	関係機関等外部の機関との連携支援体制の確保
身体障害者	27.5%	10.9%	15.9%	14.0%	4.8%	5.2%	2.9%	5.5%
知的障害者	54.5%	4.4%	40.3%	20.4%	8.5%	3.1%	1.2%	14.5%
精神障害者	30.4%	2.2%	18.1%	12.3%	10.9%	2.2%	4.3%	8.7%

(5) 採用後に障害者となった従業員の職場復帰に関する配慮

職場復帰に関する配慮の内容は、「職場復帰準備期間中の雇用継続」「配置転換等人事管理面についての配慮」が多い(表2-1-13)。

表2-1-13 採用後に障害者となった従業員に関して実施している雇用上の配慮内容

(複数回答)									
	職場復帰準備期間中の雇用継続	職場復帰準備期間中の給与保障	職場復帰準備のための調整担当者の選定・配置	職場復帰のための研修・職業訓練等能力開発機会の提供	職場復帰のための訓練期間の提供	職場復帰に向けた社内の検討(職域、機器整備等)	その他(本人、家族への連絡、医療機関との連携等)	社内での障害者理解のための啓発	短時間勤務等勤務時間の配慮
身体障害者	79.8%	51.2%	20.1%	5.5%	11.4%	50.8%	40.3%	19.3%	21.3%
精神障害者	68.5%	46.0%	23.4%	5.6%	14.5%	50.8%	48.4%	20.2%	25.0%

	休暇を取得しやすくする等休養への配慮	配置転換等人事管理面についての配慮	通院・服薬管理等医療上の配慮	工程の単純化等職務内容の配慮	作業環境、施設・設備・機器の改善	復帰後の相談・援助担当者の選定・配置	職場適応のための再訓練の実施(社内、外部)	関係機関等外部の機関と連携した職場定着支援の実施	その他(家族との調整役の確保等)
身体障害者	27.6%	72.3%	51.1%	26.9%	28.3%	15.2%	9.7%	6.2%	14.9%
精神障害者	33.1%	65.3%	53.2%	29.8%	14.5%	25.0%	10.5%	13.7%	23.4%

2. 常用雇用の障害者数（ウェイトバックした数値）

本節では、事業所の回答した調査票から、ウェイト値を乗じ復元した数値を示す。

（1）障害種類・障害程度の分布

障害種類の分布を表2-2-1に、身体障害者の障害種類別の障害程度を表2-2-2、知的障害者及び精神障害者の障害程度の分布を表2-2-3及び表2-2-4に示した。

身体障害者の障害程度の分布では、重度者（身体障害者手帳1・2級所持者）、中度者（身体障害者手帳3・4級所持者）で7割以上となっている。知的障害者では職業上「重度」と判定されている者、判定されていないもの、無回答者が同程度である。精神障害者では、「手帳以外の確認」（医師の診断書による確認）をしている場合が多い。

また、身体障害者及び精神障害者に関しては、現在の会社に入る前から障害を持っていたか、現在の会社に就職後に障害を持ったかについても尋ねている。身体障害者は採用前から障害を持っていた人が多いのに対し、精神障害者は採用後に障害者となった人が多い（表2-2-5）。

表2-2-1 身体障害者・知的障害者・精神障害者の障害種類の分布

（単位：1000人）

身体障害者						知的障害	精神障害
視覚障害	聴言障害	肢体不自由	内部障害	重複	不明、無回答		
17	59	181	74	18	19	114	13

表2-2-2 身体障害者の障害程度の分布

（単位：1000人）

	重度	中度	軽度	不明、無回答	計
視覚障害	9 56.0%	3 16.0%	3 19.7%	1 8.4%	17 100.0%
聴言障害	32 53.6%	9 14.7%	6 10.3%	13 21.4%	59 100.0%
肢体不自由	30 16.7%	87 47.7%	57 31.7%	7 3.9%	181 100.0%
内部障害	46 62.7%	24 32.1%	0 0.4%	4 4.9%	74 100.0%
重複	13 70.0%	2 13.6%	1 4.4%	2 11.9%	18 100.0%
不明	3 13.4%	8 40.8%	3 17.4%	5 28.4%	19 100.0%
身体障害者計	133 36.1%	132 35.8%	71 19.3%	32 8.7%	369 100.0%

表2-2-3 知的障害者の障害程度分布

（単位：1000人）

重度	重度以外	不明、無回答	計
36	42	35	114
32.1%	36.8%	31.1%	100.0%

表 2-2-4 精神障害者の障害程度分布

(単位:1000人)

精神保健福祉手帳による確認				手帳以外の	不明、無回答	計
1級	2級	3級	等級不明	確認		
0	2	0	2	8	0	13
1.4%	17.4%	3.4%	17.7%	58.6%	1.7%	100.0%

表 2-2-5 採用前・後の障害者内訳

(単位:1000人)

	採用前	採用後	無回答	計
身体障害者	251	108	10	369
	68.1%	29.2%	2.7%	100.0%
精神障害者	5	7	2	13
	39.1%	48.6%	12.3%	100.0%

(2) 年齢構成・男女構成

年齢構成・男女構成を表 2-2-6、表 2-2-7 に示す。年齢構成では、身体障害者が 50 歳以上の割合が半数近くあるのに対し、知的障害者では 10%未満である。男女構成ではいずれの障害でも男性が多い。

表 2-2-6 身体障害者・知的障害者・精神障害者の年齢構成

(単位:1000人)

	29歳以下	30~49歳	50歳以上	不明、無回答	計
身体障害者	33	157	174	4	369
	9.1%	42.6%	47.1%	1.2%	100.0%
知的障害者	45	61	7	0	114
	39.9%	53.2%	6.5%	0.4%	100.0%
精神障害者	5	6	2	0	13
	34.5%	45.8%	18.1%	1.5%	100.0%

表 2-2-7 身体障害者・知的障害者・精神障害者の男女構成

(単位:1000人)

	男	女	不明、無回答	計
身体障害者	276	91	2	369
	74.8%	24.8%	0.4%	100.0%
視覚障害	13	4	0	17
	77.7%	22.2%	0.1%	100.0%
聴言障害	33	26	0	59
	55.1%	44.5%	0.3%	100.0%
肢体不自由	139	42	0	181
	76.6%	23.2%	0.3%	100.0%
内部障害	63	11	0	74
	84.9%	14.8%	0.4%	100.0%
重複	15	3	0	18
	83.1%	16.8%	0.1%	100.0%
知的障害	76	37	1	114
	66.6%	32.8%	0.6%	100.0%
精神障害	9	4	0	13
	65.3%	33.2%	1.5%	100.0%

(3) 所属事業所の産業別・職種別の障害者数

所属事業所の産業別の障害者数について表2-2-8に示した。身体障害者では「製造業」をはじめ、「他に分類されないサービス業」「卸売・小売業」など様々な産業の事業所に所属しているが、知的障害者では「製造業」「他に分類されないサービス業」「飲食店・宿泊業」「飲食店・宿泊業」に集中している。また精神障害者も同様に特定の産業に集中している傾向があり、「製造業」のほか「医療・福祉」での数が多い。

表2-2-8 所属事業所の産業別の身体障害者・知的障害者・精神障害者人数

(単位:1000人)

	鉱業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業	卸売・小売業
身体障害者	0 0.1%	29 7.9%	107 28.9%	3 0.7%	9 2.4%	41 11.2%	57 15.5%
知的障害者	0 0.1%	0 0.4%	40 35.5%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.7%	15 12.8%
精神障害者	0 0.0%	0 0.1%	5 34.7%	0 0.0%	1 7.5%	0 0.1%	0 1.8%

(単位:1000人)

	金融・保険業	不動産業	飲食店・宿泊業	医療・福祉	教育、学習支援業	複合サービス事業	他に分類されないサービス業	計
身体障害者	20 5.5%	3 0.9%	11 2.9%	21 5.8%	7 1.8%	3 0.8%	58 15.6%	369 100.0%
知的障害者	0 0.0%	0 0.0%	22 19.5%	1 1.2%	0 0.0%	0 0.2%	34 29.5%	114 100.0%
精神障害者	0 0.9%	0 0.7%	0 0.0%	4 33.5%	0 1.1%	0 0.8%	3 18.8%	13 100.0%

(4) 賃金

賃金については分布にやや歪みが見られるため、平均値ではなく中央値を算出した(表2-2-9)。また各障害について度数分布のグラフを示す(図2-2-1、2-2-2、2-2-3)。身体障害者に比べ、知的障害者・精神障害者の賃金の中央値が低いことが示されている。

表2-2-9 賃金の中央値

(単位:1000円)

	全体	通常(30時間以上)	20時間以上 30時間未満	20時間未満	(参考:全体 平均値)
身体障害者	244	253	88	60	250
知的障害者	107	114	81	54	120
精神障害者	123	123	74	22	151

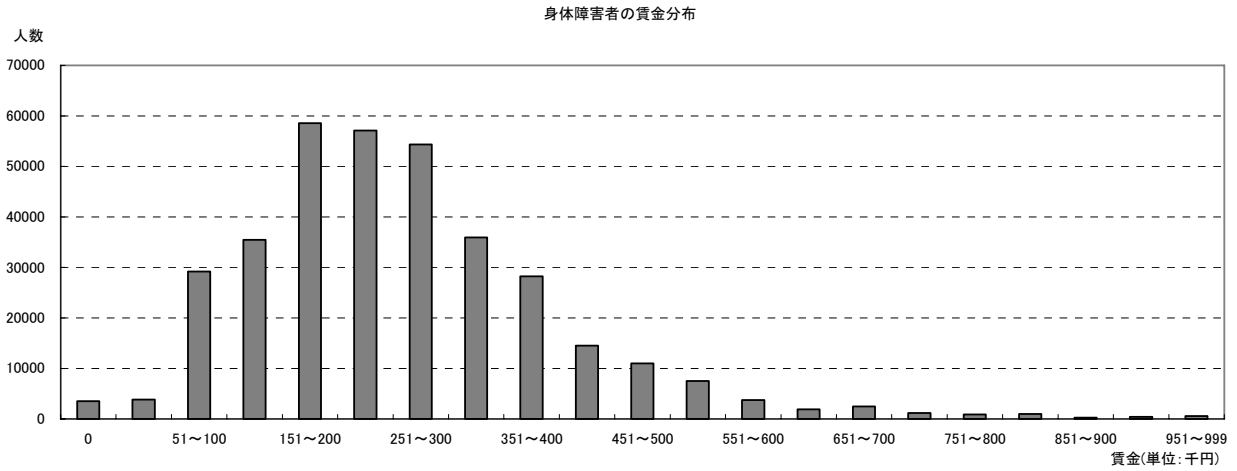


図 2-2-1 身体障害者の賃金分布

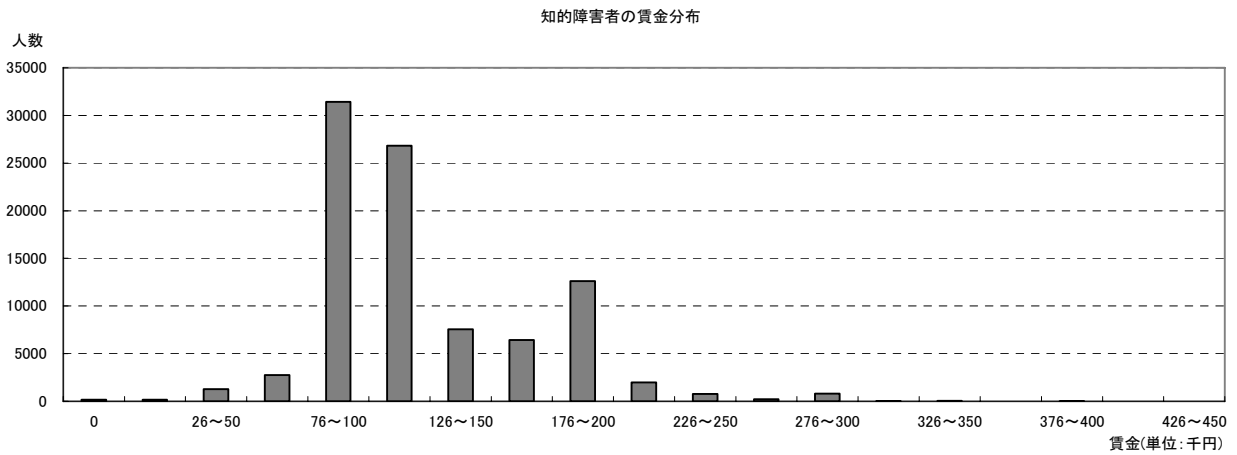


図 2-2-2 知的障害者の賃金分布

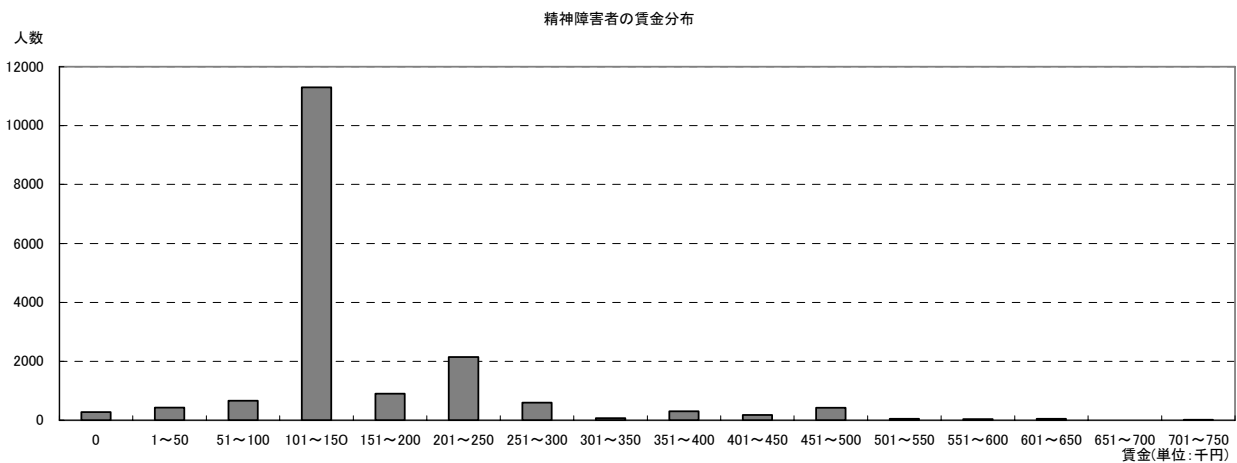


図 2-2-3 精神障害者の賃金分布

3. 身体障害者個人調査の単純集計

身体障害者個人調査とは雇用されている身体障害者本人 10190 人からの回答を得たものであるが、本節はその回答の集計を示す。なお、回答者の属性（年齢、性、障害種類の分布、職種）は、事業所からのデータをウェイトバックした値を前節で紹介したため、本節では省略する。

(1) 生活状況

障害年金に関しては半数近くが受給していると回答している（表 2-3-1）。また居住形態については家族と同居している人が多い（表 2-3-2）。

表 2-3-1 障害年金受給有無

(単位:人)			
受給している	受給していない	無回答	計
4788	5089	313	10190
47.0%	49.9%	3.1%	100.0%

表 2-3-2 居住形態

(単位:人)						
単身生活	家族と同居	友人、知人と同居	社員寮・住み込み	その他(親戚等)	無回答	計
1381	8386	47	241	42	93	10190
13.6%	82.3%	0.5%	2.4%	0.4%	0.9%	100.0%

(2) 離転職の経験

離転職の経験がある人は回答者の 34%程度であり、一方で働いた経験のない人も約 28%であった（表 2-3-3）。離転職の経験のある人の離転職回数は 1 回が最も多く、回数が多くなるほど人数は少なくなる傾向となっている（表 2-3-4）。直前の会社の在職期間は「5 年未満」の人が最も多い（表 2-3-5）。直前の会社の離職理由は「個人的理由」が最も多く（表 2-3-6）、「個人的理由」の内訳では「賃金、労働条件に不満」「仕事の内容が合わない」が多い（表 2-3-7）。

表 2-3-3 離転職の経験の有無

(複数回答、単位:人)					
今と別の会社で働いたことがある	親や親戚の仕事の手伝いをしたことがある	個人で経営したことがある	授産施設や作業所で働いたことがある	働いたことはない	身体障害者計
3474	351	131	90	2883	10190
34.1%	3.4%	1.3%	0.9%	28.3%	100.0%

表 2-3-4 離転職の回数

(単位:人)								
1回	2回	3回	4回	5回以上	10回以上	20回以上	不明・無回答	離職経験者計
1322	673	524	235	242	39	5	434	3474
38.1%	19.4%	15.1%	6.8%	7.0%	1.1%	0.1%	12.5%	100.0%

表 2-3-5 直前の会社の在職期間

(単位:人)					
5年未満	5年以上 10年未満	10年以上 15年未満	15年以上 20年未満	20年以上 25年未満	25年以上 30年未満
1384	734	337	182	137	77
39.8%	21.1%	9.7%	5.2%	3.9%	2.2%

(単位:人)						
30年以上 35年未満	35年以上 40年未満	40年以上 45年未満	45年以上 50年未満	50年以上	無回答	離職経験者 計
62	31	13	2	6	509	3474
1.8%	0.9%	0.4%	0.1%	0.2%	14.7%	100.0%

表 2-3-6 直前の会社の離職理由

(単位:人)					
事業主の 都合	個人的理由	定年、契約 期間満了	その他	無回答	離職経験者 計
611	2166	175	341	181	3474
17.6%	62.3%	5.0%	9.8%	5.2%	100.0%

表 2-3-7 直前の会社の離職理由のうちの「個人的理由」の内訳

(複数回答、単位:人)							
障害のため 働けなく なった	通勤が困難	賃金、労働 条件に不満	仕事内容が あわない	会社の配慮 が不十分	職場の雰囲気・人間関係	家庭の事情	「個人的理由」での離職経験者計
322	198	684	640	412	662	417	2166
14.9%	9.1%	31.6%	29.5%	19.0%	30.6%	19.3%	100.0%

(3) 職場環境、職場生活について

今の会社に就職した時点の年齢は、「15～19歳」が最も多い(図2-3-1)。昇進経験に関しては「なし」との回答が多い(表2-3-8)。施設・設備・機器の整備状況に関しては、「特に整備されていない」との回答が2/3以上であり、整備されていると回答した人は1/3以下であることが読み取れる(表2-3-9)。一方でさらに施設・設備等の改善・充実・整備の必要性があると答えた人は4割弱であり(表2-3-10)、働く障害者が施設・設備等の改善・整備等の希望を持っていたとしても、実際の改善・整備等は不十分な場合があることが示唆される。なお、配慮・整備の必要性があると答えた人の希望する配慮・整備内容としては、「能力に応じた評価、昇給・昇格」「コミュニケーション手段や体制の整備」が中では多く挙がっていた(表2-3-11)。

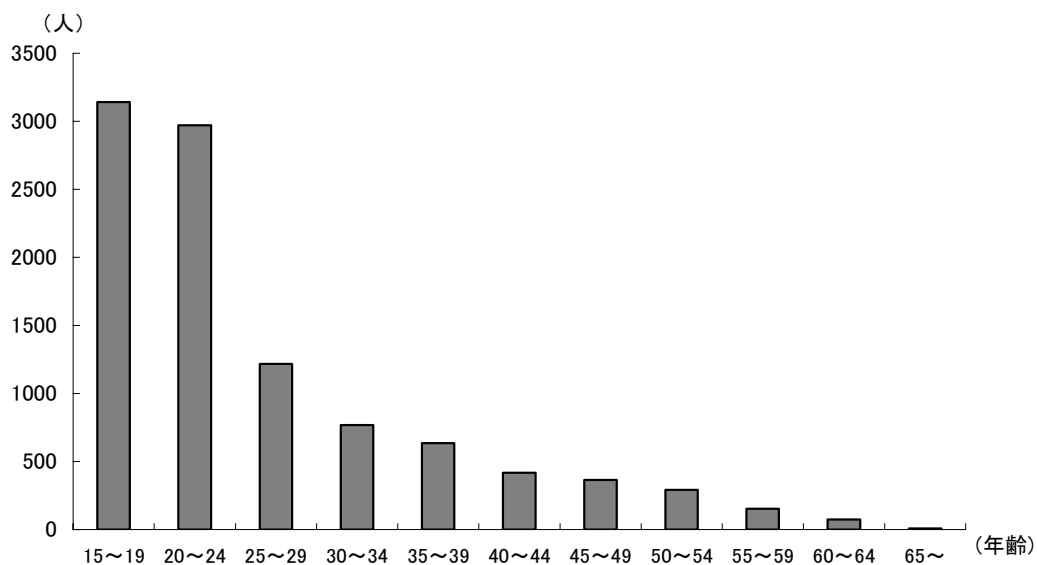


図 2-3-1 今の会社に就職した時点での年齢の分布

表 2-3-8 昇進経験の有無

(単位:人)

昇進経験あり	昇進経験なし	不明・無回答	計
2733	6949	508	10190
26.8%	68.2%	5.0%	100.0%

表 2-3-9 施設・設備・機器の整備状況

(複数回答、単位:人)

移動のための 配慮	作業を容易に する設備・機 器の整備	コミュニケー ションを容易 にする手段や 援助者の配置	特に整備され ていない	不明、無回答	身体障害者計
946	927	1367	6947	648	10190
9.3%	9.1%	13.4%	68.2%	6.4%	100.0%

表 2-3-10 整備の必要性

(単位:人)

必要がある	特にない	不明、無回答	計
4070	5807	313	10190
39.9%	57.0%	3.1%	100.0%

表 2-3-11 配慮・整備の必要性があると答えた人の希望配慮・整備内容
(単位:人、2つまでの複数回答)

労働条件・時間面での配慮	通勤面での配慮	コミュニケーション手段や体制の整備	作業を容易にする設備・機器の整備	職場介助者等の配置	能力に応じた評価、昇進・昇格
1003 24.6%	382 9.4%	1214 29.8%	708 17.4%	159 3.9%	1214 29.8%

能力が発揮できる仕事への配置	教育訓練・研修の充実	安全対策の充実	健康管理体制の充実	福利厚生の実	不明、無回答	必要があると回答した者の計
767 18.8%	307 7.5%	528 13.0%	436 10.7%	420 10.3%	22 0.5%	4070 100.0%

(4) 職業生活上の援助、相談相手

仕事をする上での職場の同僚から援助を受けていると答えた人は3割強であった(表2-3-12)。また、仕事や職場に関する悩み・不安の相談相手として「家族・親戚」「職場の同僚・友人」を挙げる人が多かった(表2-3-13)。

表 2-3-12 援助の有無

(単位:人)

日常的に援助を受けている	出張や職場旅行の際援助を受けている	障害があるための援助は受けていない	不明	計
2726 26.8%	678 6.7%	6300 61.8%	486 4.8%	10190 100.0%

表 2-3-13 相談相手

(単位:人、2つまでの複数回答)

職場や上司や人事担当者	職場の同僚・友人	職場以外の友人・知り合い	家族・親戚	公共職業安定所・障害者職業センターの職員	福祉機関・施設の職員
3233 31.7%	4039 39.6%	2443 24.0%	4576 44.9%	178 1.7%	108 1.1%

学校の先生	障害者団体の相談員	その他	特にいない	身体障害者計
72 0.7%	117 1.1%	399 3.9%	1546 15.2%	10190 100.0%

(5) 職場以外での過ごし方

職場以外での過ごし方としては、「家族や親戚と過ごす」「趣味の共通した人との付き合い」を挙げる

人が多い（表2-3-14）。

表2-3-14 職場以外での過ごし方

（単位：人、2つまでの複数回答）

一人で過ごす	家族や親戚と過ごす	趣味の共通した人との付き合い	障害のある仲間との付き合い	地域の人の付き合い	その他	身体障害者計
2559	6964	4157	1644	1168	1137	10190
25.1%	68.3%	40.8%	16.1%	11.5%	11.2%	100.0%

（6）将来への不安

将来への不安に関し「ある」と答えた人は7割以上であった（表2-3-15）。その不安の内容として、「老後の生活の維持」「仕事を続けられるかどうか」を挙げる人が多い（表2-3-16）。

表2-3-15 将来の不安の有無

（単位：人）

不安がある	特に不安はない	不明	計
7260	2795	135	10190
71.2%	27.4%	1.3%	100.0%

表2-3-16 将来の不安の内容

（複数回答、単位：人）

仕事を続けられるかどうか	障害の重度化	老後の生活の維持	生活の援助をしてくれる人がいなくなる可能性	生きがいが見つけられない	その他	不安があると回答した者の計
4404	3040	4520	1604	984	1110	7260
60.7%	41.9%	62.3%	22.1%	13.6%	15.3%	100.0%

4. 知的障害者個人調査の単純集計

知的障害者個人調査とは雇用されている知的障害者本人 986 人からの回答を得たものであるが、本節はその回答の単純集計を示す。なお、回答者の属性（年齢、性）は、事業所からのデータをウェイトバックした値を本章 2 節で紹介したため、本節では省略する。

(1) 生活形態

同居している人に関しては「親」「親・兄弟姉妹」との回答が多い（表 2-4-1）。居住場所は「自宅」が 8 割以上であった（表 2-4-2）。

表 2-4-1 同居している人

								(単位:人)
一人暮らし	夫婦	親	親と兄弟姉妹と	兄弟姉妹	友人	その他	不明	計
54	46	392	330	12	59	86	7	986
5.5%	4.7%	39.8%	33.5%	1.2%	6.0%	8.7%	0.7%	100.0%

表 2-4-2 現在住んでいる場所

							(単位:人)
自宅	グループホーム	通勤寮	社宅・寮	その他	不明	計	
794	95	28	28	36	5	986	
80.5%	9.6%	2.8%	2.8%	3.7%	0.5%	100.0%	

(2) 今の会社に勤める前・勤務開始時の状況

今の会社に勤める前の状況としては、「学校で勉強」の回答が多く、学校卒業後そのまま企業に就職している人が多いことが窺える（表 2-4-3）。またこの点を反映しているためか、就職時点での相談相手も「学校の先生」「家族」の回答が多い（表 2-4-4）。

表 2-4-3 今の会社に勤める前の主な状況

							(単位:人)
別の会社に勤務	学校で勉強	就労訓練	授産施設・作業所などの福祉施設	病院	特に何もしていない	不明	計
258	415	146	113	0	38	16	986
26.2%	42.1%	14.8%	11.5%	0.0%	3.9%	1.6%	100.0%

表 2-4-4 今の会社に勤める際の主な相談相手

(単位:人)				
誰にも相談していない	家族	知り合い・友人	学校の先生	公共職業安定所職員
29	271	18	296	145
2.9%	27.5%	1.8%	30.0%	14.7%

障害者職業センター職員	授産施設・作業所職員	通勤寮・グループホームの職員	不明	計
89	83	34	21	986
9.0%	8.4%	3.4%	2.1%	100.0%

(3) 今の職業生活

働く理由としては「生活していくため」「自由に使える金がほしいから」と現実的な回答が多い(表2-4-5)。職場への要望としては「今の仕事をずっと続けたい」と回答する人が6割以上である(表2-4-6)。職場で困ったときの相談相手は「職場の上司」「職場でいっしょに働いている人」と、職場内でのサポート源を挙げている人が多い(表2-4-7)。

表 2-4-5 働く理由

(2つまでの複数回答、単位:人)							
働くのが好きだから	友達・話し相手 がほしいから	家にいても することがない から	家族や周りの 人に促される から	自由に使える 金がほしい から	生活していく ため	不明	知的障害者 計
378	118	98	63	433	659	15	986
38.3%	12.0%	9.9%	6.4%	43.9%	66.8%	1.5%	100.0%

表 2-4-6 職場への要望

(2つまでの複数回答、単位:人)				
今の仕事を ずっと続け たい	他の仕事も してみたい	まわりの人に 仕事を助けて ほしい	仕事ができる ように教えて ほしい	職場で困った とき相談でき る人がほしい
601	150	39	83	144
61.0%	15.2%	4.0%	8.4%	14.6%

(2つまでの複数回答、単位:人)				
いっしょに働 く仲間、友達 がほしい	休みを増やし てほしい	もっと働く時 間や日を増 やしてほしい	特にな い	知的障害者 計
127	92	47	280	986
12.9%	9.3%	4.8%	28.4%	100.0%

表 2-4-7 職場で困ったときの一番の相談相手

(単位:人)

職場の上司	職場でいっしょに働いている人	家族	職場以外の友達	公共職業安定所の職員	障害者職業センターの職員		
301	264	161	21	5	20		
30.5%	26.8%	16.3%	2.1%	0.5%	2.0%		

学校の先生	病院の職員	授産施設や作業所の職員	通勤寮・グループホームの職員	特にない	不明	計
10	5	19	47	116	17	986
1.0%	0.5%	1.9%	4.8%	11.8%	1.7%	100.0%

(4) 余暇の過ごし方において困っていること

余暇（昼休みや仕事の後の自由時間の過ごし方）において困っていることに関しては「特にない」との回答が8割弱であった。（表 2-4-8）。

表 2-4-8 余暇活動において一番困っていること

(複数回答、単位:人)

何をしたらいいのかわからない	一緒に何かをする仲間がない	皆で過ごせる場所がない	自由時間がない	自由に使える金がない	特にない	不明	計
47	78	17	23	28	765	28	986
4.8%	7.9%	1.7%	2.3%	2.8%	77.6%	2.8%	100.0%

(5) 将来への不安

将来に対する不安は「ある」と回答した人が多い（表 2-4-9）。将来に対する一番の不安内容は親亡き後の生活面を挙げた人が多い（表 2-4-10）。

表 2-4-9 将来に対する不安の有無

(単位:人)

ある	ない	わからない	不明・無回答	計
525	293	145	23	986
53.2%	29.7%	14.7%	2.3%	100.0%

表 2-4-10 将来に対する一番の不安内容

(単位:人)

いまの仕事を続けていけるかわからない	職場の仲よい人がいなくなるか	職場で仕事を教えてくれる人がいなくなるか	親がいなくなったら生活を助けてくれる人がいなくなる	わからないがなんとなく不安	不明・無回答	不安があると回答した者の計
141	39	30	198	114	3	525
26.9%	7.4%	5.7%	37.7%	21.7%	0.6%	100.0%

5. 精神障害者個人調査の単純集計

精神障害者個人調査とは雇用されている精神障害者本人からの回答を得たものであるが、本節はその回答の単純集計を示す。なお、回答者の属性（年齢、性、障害程度分布等）は、事業所からのデータをウェイトバックした値を本章2節で紹介したため、本節では省略する。また精神障害者に関しては回答者数が47人と少ないため、結果の解釈やその一般化については慎重に行なう必要がある。

(1) 障害・生活状況

精神保健福祉手帳に関しては所持している人が半数以上である（表2-5-1）。一方、障害年金の受給の有無（表2-5-2）、通院医療公費負担の有無（表2-5-3）に関しては受給していない人が多かった。居住形態では家族と同居している人が8割弱であった（表2-5-4）。

表2-5-1 精神保健福祉手帳の有無

(単位:人)		
所持している	所持していない	計
29	18	47
61.7%	38.3%	100.0%

表2-5-2 障害年金の受給の有無

(単位:人)			
受給している	受給していない	不明	計
16	28	3	47
34.0%	59.6%	6.4%	100.0%

表2-5-3 通院医療公費負担の有無

(単位:人)			
受けている	受けていない	不明	計
19	23	5	47
40.4%	48.9%	10.6%	100.0%

表2-5-4 居住形態

(単位:人)							
単身生活	家族と同居	友人、知人と同居	社員寮・住み込み	援護寮・福祉ホーム	グループホーム	その他(親戚等)	計
2	37	0	3	4	1	0	47
4.3%	78.7%	0.0%	6.4%	8.5%	2.1%	0.0%	100.0%

(2) 障害者となった時点

今回調査に協力した精神障害のある人については、現在の会社の就職前の時点で障害者となった人の方が多いことが示された（表2-5-5）。

表2-5-5 障害者になった時点

(単位:人)			
就職前	就職後	不明・無回答	計
32	11	4	47
68.1%	23.4%	8.5%	100.0%

(3) 現在の会社への就職前から障害を持っていた人の就職前・就職時の状況

現在の会社への就職前から障害を持っていた人の、就職前の活動について表2-5-6に示した。「学校在学」「別の会社で働いていた」の回答が中では多い。また別の会社で働いていた人達の離職理由について表2-5-7、2-5-8に示した。就職の際に相談した人・機関としては公共職業安定所が一番多くなっている(表2-5-9)。

表2-5-6 就職前に障害者になった人のうち、現在の会社に入る前にしていたこと

								(単位:人)
別の会社で働いていた	学校に在学していた	職業能力開発学校で職業訓練を受けていた	授産施設や作業所などの福祉施設にいた	社会適応訓練事業のもと職親企業に通っていた	病院にいた	家で特に何もしなかった	無回答	就職前に障害者となった者の計
7	9	2	5	1	5	2	1	32
21.9%	28.1%	6.3%	15.6%	3.1%	15.6%	6.3%	3.1%	100.0%

表2-5-7 別の会社で働いていた人のうち、その会社を離職した理由

							(単位:人)
事業所の都合	休職期間満了に伴う離職	個人的理由	定年、契約期間満了	その他	不明	離職経験者計	
3	0	4	0	0	0	7	
42.9%	0.0%	57.1%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	

表2-5-8 離職理由のうちの「個人的理由」の内訳

								(複数回答、単位:人)
体力上の理由	作業、能率面での不適応	症状悪化	労働条件への不満	仕事内容に向かない	職場の人間関係	家庭の事情	「個人的理由」での離職経験者計	
0	0	0	2	1	2	0	4	
0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	25.0%	50.0%	0.0%	100.0%	

表2-5-9 現在の会社を見つける際に相談した人、利用した機関

					(複数回答、単位:人)
公共職業安定所	障害職業センター	保健福祉機関・施設	医療機関	障害者団体の相談員	
14	4	4	4	1	
29.8%	8.5%	8.5%	8.5%	2.1%	

						(複数回答、単位:人)
家族、親戚	知り合い・友人	自分で探した	その他	不明・無回答	精神障害者計	
8	3	6	14	3	47	
17.0%	6.4%	12.8%	29.8%	6.4%	100.0%	

(4) 職場環境、職場生活について

職場で障害に配慮した援助を受けているかどうかについては、受けているとした人が6割以上であっ

た（表2-5-10）。その配慮内容は「医療上の配慮」「業務遂行の援助」が多い（表2-5-11）。

援助を受けていない人のうち、援助を受けていない理由は「必要と感じないため」が最も多く（表2-5-12）、また、更なる改善・充実・整備の必要性については、「特にない」との回答が多かった（表2-5-13）。仕事・職場に関する悩みや不安の主な相談相手は「家族・親戚」「職場の上司や人事、健康管理担当者」が多い（表2-5-15）。

表2-5-10 職場において障害に配慮した援助の有無

(単位:人)			
受けている	受けていない	不明	計
29	16	2	47
61.7%	34.0%	4.3%	100.0%

表2-5-11 援助を受けていると答えた人のうち、配慮されている内容

(複数回答、単位:人)								
労働時間の配慮	調子の悪い時に休みを取りやすくする	人事管理面についての配慮	医療上の配慮	業務内容の簡略化	業務遂行の援助など	職場復帰のための訓練機会の提供	職場生活、生活全般に関する相談員の配置	援助を受けている者の計
10	7	9	12	6	12	0	1	29
34.5%	24.1%	31.0%	41.4%	20.7%	41.4%	0.0%	3.4%	100.0%

表2-5-12 援助を受けていないと答えた人のうち、援助を受けていない・希望しない理由

(複数回答、単位:人)				
病気について知られたくないため	必要と感じないため	会社に支援、援助制度がないため	その他	援助を受けていない者の計
3	11	1	3	16
18.8%	68.8%	6.3%	18.8%	100.0%

表2-5-13 さらに改善・充実・整備が必要か

(単位:人)		
ある	特にない	計
9	38	47
19.1%	80.9%	100.0%

表2-5-14 仕事を続けていく上で、さらに改善・充実・整備が必要だと思われる事項

(複数回答、単位:人)									
労働時間の配慮	調子の悪い時に休みを取りやすくする	人事管理面についての配慮	医療上の配慮	業務内容の簡略化	業務遂行の援助など	職場復帰のための訓練機会の提供	職場生活、生活全般に関する相談員の配置	その他	必要があると回答した者の計
2	4	1	2	0	1	1	3	2	9
22.2%	44.4%	11.1%	22.2%	0.0%	11.1%	11.1%	33.3%	22.2%	100.0%

表 2-5-15 仕事・職場に関する悩みや不安の主な相談相手
(2つまでの複数回答、単位：人)

職場の上 司や人事・健康 管理担当者	職場の同僚・ 友人	職場以外の 友人・知り合 い	家族、親戚	公共職業安 定所	障害者職業 センター
18	14	7	20	1	2
38.3%	29.8%	14.9%	42.6%	2.1%	4.3%

(2つまでの複数回答、単位：人)

保健福祉機 関・施設	医療機関	職場の産業 医	障害者団体 の相談員	その他	特にいない	精神障害者 計
1	11	1	1	1	5	47
2.1%	23.4%	2.1%	2.1%	2.1%	10.6%	100.0%

(5) 職場以外での過ごし方

職場以外での過ごし方は「家族・親戚と過ごす」の他、「一人で過ごす」との回答も多い(表 2-5-16)。

表 2-5-16 職場以外での過ごし方

(2つまでの複数回答、単位：人)

一人で過ごす	家族、親戚と 過ごす	趣味の共通 した人との付 き合い	障害のある 仲間との付き 合い	地域のひととの 付き合い	その他	精神障害者 計
20	27	7	9	1	8	47
42.6%	57.4%	14.9%	19.1%	2.1%	17.0%	100.0%

(6) 将来への不安

将来の不安に関し「ある」と答えた人は6割以上であり(表 2-5-17)、その不安の内容として「仕事を続けられるか」を挙げた人が多かった(表 2-5-18)。

表 2-5-17 将来への不安の有無

(単位：人)

ある	特にない	計
29	18	47
61.7%	38.3%	100.0%

表 2-5-18 将来への不安の内容

(複数回答、単位：人)

仕事を続けら れるかどうか	病気が再発、 悪化するの ではないか	老後の生活 が維持でき るか	生活の援助 をしてくれる 人がいなく なったらどう なるか	生きがいが見 つけられない	その他	不安があると 回答した者の 計
21	8	16	14	7	4	29
72.4%	27.6%	55.2%	48.3%	24.1%	13.8%	100.0%